

法人名	公益財団法人 大阪府漁業振興基金
作成(所管課)	環境農林水産部水産課

○ 経営目標設定の考え方

ミッション

○水産物の安定的な供給を行うとともに
海域環境の保全の役割を果たす

- ・環境と調和に配慮した水産動植物の増殖を図る。
- ・将来にわたって持続可能な制度としていくため、法人運営の安定性の確保を図る。

■ 大阪府の施策

- ・「水産業」の振興

基本方針

1 効率的な栽培漁業の展開と栽培漁業への理解

- ・大阪府栽培漁業基本計画に基づき、種苗生産、中間育成及び放流事業を実施。近隣府県との積極的な連携を図り、より効率的な栽培漁業を展開する。
- ・栽培漁業の成果等をHPやSNS等を使って広く発信していく。

2 法人運営の安定化

- ・より効率的・効果的な事業実施を図るとともに、安定的な運営に努める。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

① 栽培漁業の着実な推進

- ・稚魚放流尾数
(第8次大阪府栽培漁業基本計画・中期経営計画に基づくヒラメ、キシハタ、アカガイ、トラフグの放流)
【29.6万尾(R6実績)→31.0万尾(R8)】
- ・稚魚歩留まり達成率
【152.4%(R6実績)→135.0%(R8)】
- ・栽培漁業の発信
(報道提供やHP等による栽培漁業の発信)
【23回/年(R6実績)→20回/年(R8)】

② 法人運営の安定性の確保

- ・余剰種苗による収益の確保
(キシハタ等余剰種苗の譲渡により継続的な収入の確保を図る)
【26,675千円(R6実績見込)→24,000千円(R8)】
- ・種苗生産コスト
【52,086千円(R6実績見込)→52,000千円(R8)】

③ 管理費の抑制

- ・管理費
【28,052千円(R6実績見込)→26,500千円(R8)】

法人名	公益財団法人 大阪府漁業振興基金
-----	------------------

○ 令和6年度の経営目標達成状況及び令和7年度経営目標設定表

Ⅰ. 最重点目標(成果測定指標)												
戦略目標	成果測定指標	新規	単位	R6 ウエイト	R5 実績値	R6 目標値	R6 実績値 〔見込値〕	R7 目標値	R7 ウエイト	中期経営計画 (R4～R8)		R7目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載
										R7 目標値	最終年度 目標値	
① 栽培漁業の着実な推進	稚魚放流尾数		万尾	50	31.5	28.0	29.6	↓ 29.0	50	—	31.0	R3年度までは、ヒラメ、キジハタ、アカガイの3魚種。R4年度からは、トラフグを加えた4魚種を対象とし、中期経営計画の最終年度の目標の達成に向け、段階的に放流尾数を増加する目標とした。(第8次大阪府栽培漁業基本計画)
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)											戦略目標達成のための活動事項	
最重点とする理由、 経営上の位置付け	○大阪府海域ではベイエリア開発等により、親魚の産卵、稚魚の育成の場となる藻場や干潟が減少したため、この時期を人為的に管理する栽培漁業の取組みは極めて重要な政策課題。 ○府の水産課のマスタープランである「大阪府豊かな海づくりプラン(Ⅲ期)」や「第8次大阪府栽培漁業基本計画」において、栽培漁業の推進、放流効果の高い魚種への特化を重点施策として位置づけ。 ○当法人でも、府内の漁業の発展と漁業者の生活安定を図る観点から、大阪湾における水産資源の回復・維持と漁業生産の向上を目指すこととしている。											
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	○令和4年度から始った第8次大阪府栽培漁業基本計画(令和4年度～令和8年度)の新規の放流魚種(トラフグ)の安定的な放流を行うため稚魚の育成技術の開発や放流適地の把握など知見を蓄積する。 ○生産・放流技術が確立した魚種については、生産コストを削減するための技術の開発、他府県との連携を進める。 ○新たに取組む魚種(メバル)については、中間育成技術の確立や放流適地、効果把握について環境農林水産総合研究所と連携を図りながら進める。										○第8次大阪府栽培漁業基本計画(令和4年度～令和8年度)の遂行 ○栽培センター事業充実のための施設、推進体制の検討 ○近隣府県との連携 ・稚魚の餌となるワムシの安定的な確保 ・余剰種苗交換等効率的な栽培漁業の展開 ○第8次計画対象魚種の生産・放流技術開発の推進 ・ヒラメ：春季に稚魚を調達することで、使用燃料の削減等効率的な飼育を行う。 ・キジハタ:目標放流数11万尾を安定生産するための親魚の適正管理による卵の確保、定期的な間引き・選別による歩留まりの向上を図る。 ・アカガイ:30mmの大型種苗の放流を行うことにより、放流効果の向上を図る。 ・トラフグ:適正な中間育成の実施により放流後の生残率を高める。	
活動方針	○令和4年度から始った第8次大阪府栽培漁業基本計画(令和4年度～令和8年度)に基づき種苗生産を確実に行う。 ○本事業を円滑に実施するため、施設の維持管理や推進体制の維持・構築に留意する。 ○大阪府及び地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所水産技術センターとの業務分担、連携によって、円滑に栽培漁業を推進する。当法人においては、研究所と連携し、より放流効果の高い健全な種苗の生産・育成を行い、資源増大を図るとともに、大阪府が中心となって、漁獲された放流魚の付加価値向上を図る。 (業務分担) ➤大阪府:栽培漁業基本計画の策定及び進捗管理、栽培漁業推進協議会の運営等 ➤研究所:栽培対象種放流後の効果把握のための調査研究、新魚種の種苗生産放流技術開発、基金への指導、施設の維持管理 ➤基金:栽培漁業基本計画に基づく種苗生産放流事業の実施											

法人名	公益財団法人 大阪府漁業振興基金
-----	------------------

Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	R6 ウエイト	R5 実績値	R6 目標値	R6 実績値 〔見込値〕	R7 目標値	R7 ウエイト	中期経営計画 (R4～R8)		R7目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載	戦略目標達成のための活動事項
										R7 目標値	最終年度 目標値		
① 栽培漁業の着実な推進	稚魚歩留まり達成率 (実績歩留まり率(*1)/計画歩留まり率(*2)) (*1)R6実績歩留まり率＝放流尾数/種苗生産尾数＝76.2% (*2)府栽培漁業基本計画の歩留まり率=50%		%	15	148.4	135.0	152.4	↓ 135.0	15	135.0	135.0	栽培漁業センターの種苗生産能力や技術レベル、生産棟の屋根改修工事の影響を踏まえて中期経営計画の目標値を設定	稚魚の餌となるワムシの安定確保や栽培技術力の向上等による効率的、効果的な種苗生産・放流の実施
	栽培漁業の発信 (報道提供やHP等による栽培漁業の発信)		回	5	22	22	23	25	5	20	20	R7年度は、第45回全国豊かな海づくり大会「魚庭(なにわ)の海おおさか大会」関係の情報発信も行うため、中期経営計画より5回多い目標値を設定	種苗生産現場や放流風景等を報道提供やHP、SNS等により発信する

Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

② 法人運営の安定性の確保	余剰種苗による収益の確保		千円	10	33,817	21,000	〔26,675〕	↓ 24,000	10	24,000	24,000	稚魚を生産する際にできる余剰種苗の生産量により中期経営計画の目標値を設定 ※計画中間見直しにより目標額を増額	産卵親魚の仕立て、稚魚の選別等技術の向上による生残尾数の増加及び譲渡先の開拓
	種苗生産コスト		千円	10	52,061	50,000	×〔52,086〕	↓ 52,500	10	52,500	52,000	中期経営計画に基づき目標値を設定 ※計画中間見直しにより、第45回全国豊かな海づくり大会「魚庭(なにわ)の海おおさか大会」に係る受託事業費(R7:2,500千円、R8見込:2,000千円)を含む額に修正	R1年度から取り組んでいる一部魚種の種苗生産・調達方法の見直しによるコスト削減を継続するとともに、その他経費(消耗品等)の削減努力を行う
③ 管理費の抑制	管理費		千円	10	22,505	26,500	×〔28,052〕	28,052	10	26,500	26,500	管理費については、人件費等の固定費が多くを占め、大幅削減は困難であることを勘案し、R7年度目標値はR6実績値(見込値)と同額を設定	引き続き、計画的な業務執行による残業の抑制など人件費の抑制に取り組むとともに、その他事務経費の削減に努める

- 【凡例】
- ・☆はR7年度からの新規項目
 - ・×は目標値未達成
 - ・↓は前年度実績比マイナスの目標値
 - ・〔 〕内の数値は、参考として記入した実績見込値
 - ・()内の数値は、当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

法人名

公益財団法人 大阪府漁業振興基金

CS調査の実施概要

○令和6年度の実施結果

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
体験放流を通じて栽培漁業の認知度を把握する	体験放流に参加した小学生等を対象にアンケートを実施	イベントに参加し体験放流を行った小学生等	184名	令和6年5月17日 令和6年6月15日 令和6年7月15日 令和6年9月20日

実施結果の主な内容	実施結果を踏まえた取組
栽培漁業の認知度について聞いたところ、知っているが45%と半数弱が知っているという回答であった。(昨年度は知っている52%) 【令和6年度の結果】 知っている：45.1% 知らない・わからない：54.9%	(結果を踏まえ実施した取組) ・体験放流時に、パネル等を活用し大阪府で行っている栽培漁業の取組みの説明を実施。 (今後実施予定の取組) ・HPやSNS等を通じ、栽培漁業の取組みについて情報を発信していく。 ・引き続き、体験放流などの機会を通じ、放流魚種や栽培漁業について紹介していく。

○令和7年度の実施方針

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
体験放流を通じて栽培漁業の認知度を把握する	体験放流に参加した小学生等を対象にアンケートを実施	イベントに参加し体験放流を行った小学生等	200名	令和7年5月～10月

■ 目標値未達成の要因について

様式4

法人名 公益財団法人 大阪府漁業振興基金

[1]

成果測定指標	単位	R6年度目標値	R6年度実績値	目標値との差
種苗生産コスト	千円	50,000	[52,086]	△2,086

未達成の要因					要因分析(要因と考える根拠)						要因分析を踏まえた今後の対応
①	修繕費の増加				取水ポンプやプロアー等で、予期せぬ故障、不具合が発生したため、1,148千円の修繕費が発生した。						今回の修繕した設備は、現在問題なく稼働している。 その他の設備も含め、計画的に保守・点検を実施することで、引き続き、各年度に要するコストの平準化を図っていく。
	関連項目名	修繕費	単位	千円	R6当初想定値	0	R6実績値	1,148	差	1,148	
②	燃料費の増加				飼育海水の加温のためのボイラーで使用する重油代について、令和5年度と同等の1,620千円程度を見込んでいたが、令和6年度は3,040千円と約1,420千円増加した。 [要因] ・令和6年度からヒラメ種苗を、当栽培センターで生産したキジハタ稚魚との等価交換により入手している。令和5年度までは5cmサイズの種苗を購入していたが、令和6年度は等価交換先の条件により3cmの種苗しか入手できず、成育促進のため海水加温が必要となったため、重油使用量が増加した。						全体の費用抑制に繋がるため、ヒラメ種苗は等価交換による調達方法を継続するものの、現在の契約相手以外で追加の燃料費が発生しない種苗入手ができないか検討していく。
	関連項目名	燃料費	単位	千円	R6当初想定値	1,620	R6実績値	3,040	差	1,420	

■ 目標値未達成の要因について

様式4

法人名 公益財団法人 大阪府漁業振興基金

[2]

成果測定指標	単位	R6年度目標値	R6年度実績値	目標値との差
管理費	千円	26,500	[28,052]	△1,552

未達成の要因				要因分析(要因と考える根拠)						要因分析を踏まえた今後の対応
①	人件費の増加			人件費(給与手当、福利厚生費)について、R6年度は約21,118千円(R5年度より4,300千円増)を見込んでいたが、府の給与改定もあり、約22,270千円となり、想定より約1,152千円増加した。						引き続き、計画的な業務執行による残業の抑制など、人件費の抑制に取り組むとともに、光熱費等その他事務経費の削減に努める。
	関連項目名	人件費	単位	千円	R6当初想定値	21,118	R6実績値	22,270	差	1,152

■ 令和6年度実績比 マイナス(現状維持)目標の考え方について

〔1〕

成果測定指標	単位	R6年度の実績値〔見込値〕	R7年度の目標値
稚魚放流尾数	万尾	29.6	29.0

マイナス (現状維持) 目標の考え方	令和6年度は、目標の28万尾に対して29.6万尾と上回った。これは、キジハタが目標11万尾に対して12.2万尾、トラフグが目標2万尾に対して2.4万尾となったことによる。 令和7年度については、令和6年度に引き続き生産棟の屋根の改修工事が予定されており、キジハタの生産に使用できる水槽が減少し生産数が不透明であることから、キジハタに関しては、放流目標は令和6年度と同様、中期経営計画(第8次大阪府栽培漁業基本計画)の最終年度(令和8年度)目標の11万尾としている。 また、トラフグについては、令和8年度目標の5万尾達成に向け、令和7年度は令和6年度目標より1万尾増やし、3万尾としている。 ヒラメ、アカガイについては、令和6年度同様、令和8年度目標(ヒラメ:10万尾、アカガイ:5万尾(個))と同数としている。 以上から、令和7年度については、令和6年度目標の28万尾より1万尾多い合計29万尾を目標値としている。
--------------------------	--

〔2〕

成果測定指標	単位	R6年度の実績値〔見込値〕	R7年度の目標値
稚魚歩留まり達成率	%	152.4	135.0

マイナス (現状維持) 目標の考え方	稚魚歩留まり達成率については、栽培漁業センターの種苗生産能力や技術レベルをもとに中期経営計画の目標値を設定している。 令和6年度は、生産棟の屋根改修工事の開始時期を、キジハタ生産の終了後に調整できたため、キジハタの選別作業が頻繁に実施でき、共食い等によるへい死が減少したことで、結果として歩留まり率が向上した。 令和7年度については、生産棟の屋根改修工事が引き続き計画されており、工事スケジュールによっては、キジハタの生産に使用できる水槽が減少する可能性があるため、中期経営計画の現目標値としている。
--------------------------	---

■ 令和6年度実績比 マイナス(現状維持)目標の考え方について

〔3〕

成果測定指標	単位	R6年度の実績値〔見込値〕	R7年度の目標値
余剰種苗による収益の確保	千円	〔26,675〕	24,000

マイナス (現状維持) 目標の考え方	令和6年度については、これまでも購入してもらっている団体等が継続して購入いただけたことにより、目標としていた21,000千円を達成できた。 本指標は、購入ニーズにも左右されること、また、令和7年度については、生産棟の屋根の改修工事により生産数量を抑制しなければならない可能性があることも踏まえ、令和7年度は見直し後の中期経営計画の現目標値としている。 ※令和6年度末に実施した中期経営計画の中間見直しでも反映済み
--------------------------	---

〔4〕

成果測定指標	単位	R6年度の実績値〔見込値〕	R7年度の目標値
種苗生産コスト	千円	〔52,086〕	52,500

マイナス (現状維持) 目標の考え方	令和7年度については、これまでの目標値50,000千円に、第45回全国豊かな海づくり大会「魚庭(なにわ)の海おおさか大会」のリレー放流やプレイベントに必要な種苗生産・中間育成・放流に係る費用が増加するため2,500千円増額し、52,500千円を目標値としている。 ※令和6年度末に実施した中期経営計画の中間見直しでも反映済み
--------------------------	--

■ 令和6年度実績比 マイナス(現状維持)目標の考え方について

〔5〕

成果測定指標	単位	R6年度の実績値〔見込値〕	R7年度の目標値
管理費	千円	〔28,052〕	28,052

マイナス (現状維持) 目標の考え方	これまでも削減を図ってきているが、人件費等の固定費が多くを占め、大幅な削減が困難なため、令和7年度については、令和6年度の実績値(見込値)と同額とした。 管理費の抑制のため、引き続き、計画的な業務執行による残業の抑制など人件費の抑制に取り組むとともに、光熱費、旅費、コピー用紙・印刷費などの事務費の削減に努めていく。
--------------------------	---

〔6〕

成果測定指標	単位	R6年度の実績値〔見込値〕	R7年度の目標値

マイナス (現状維持) 目標の考え方	
--------------------------	--